

環東海地域の域内分業の進展と産業ネットワークの構築*

張炳翼

社會科學部 經濟學專攻

<要約>

本論文ではまず環東海地域の經濟協力の潜在力に對して 検討し、また環東海地域が一つの經濟圏として域内分業がどのような形で展開されてきたか、なおこれからどんな方向に展開されていくのが望しいのかに 對して分析した。その結果は次の通りである。環東海地域間の經濟協力の潜在力は非常に大きい。環東海地域間の域内貿易、特に輸出の擴大は域内依存度を深化させ、特に 日本との關係よりも韓國及び中國との關係が目立った特徴としてあらわれている。それで最近韓國と中國は日本に對する貿易關係を緩和させている反面、韓・中兩國間の關係を強めているようにみえる。

域内分業構造をみると域内諸國が日本をパートナーとする場合には垂直的分業の形態をあらわしているが、韓國をパートナーとする場合には垂直的分業と水平的分業が並存する形をなしている。これは日本の一括自給型生産體系と日本以外の國の未充足的加工・組立形態の生産體系という産業構造上の差によるものである。

これから環東海地域は一つの經濟圏として國際分業が急速に擴大され、共同市場にまで發展する可能性が非常に大きい地域である。この地域の域内分業が水平的に運營される爲には各國は日本との技術格差を縮小させていかなければならないことは勿論、また底邊産業の育成による工業部門の自給度の向上が先決課題であると同時に日本は自ら一括自給型生産體系を緩和する努力も必要である。

特に政治及び經濟制度が多様な環東海地域の經濟協力は各國政府間の公式的・制度的協力より民間企業あるいは地方間協力の形をとる方がより望しいと思う。その理由は民間あるいは地方は安保問題、ヘゲモニ問題、または歴史的問題等を避けながら速やかに、また柔軟性もちながら協力的な秩序を容易に構築することができるからである。

環東海地域の經濟協力はこの地域が工業化の段階と市場規模が多様であるため、資本、技術、經營ノウハウ等の提供を伴う直接投資による産業内貿易が一番望しい形である。これは各地域がもっている比較優位を活用した相互協力、即ち比較優位のある産業ネットワークを築きあげるのに相互補完的な經濟協力ができるからである。

* この論文は大學研究費によって行なわれた。大學當局に感謝する。

환동해지역의 역내분업의 진전과 산업네트워크의 구축

장병익

사회과학부 경제학 전공

<요 약>

본 논문에서는 환동해지역의 경제협력의 잠재력에 대해 검토한 다음 환동해지역이 하나의 경제권으로서 역내분업이 어떤 형태로 전개되어 왔으며, 앞으로 어떤 방향으로 전개되는 것이 바람직한가에 대해 분석하였다. 그 결과 환동해지역간 경제협력의 잠재력은 매우 크며, 환동해지역간 역내무역 특히 수출의 확대는 역내의존도를 심화시켰으며, 특히 일본과의 관계보다도 한국과 중국과의 관계가 두드러진 특징으로 나타났다. 이리하여 최근 한국과 중국은 일본에 대한 무역관계를 완화시키고 있는 반면, 한·중 양국간의 관계를 강화시키고 있는 것으로 나타나고 있다.

역내 분업구조를 보면 역내 제국이 일본을 파트너로 할 경우에는 수직적 분업의 형태를 띠지만, 한국을 파트너로 할 경우에는 수직적 분업과 수평적 분업이 병존하는 형태를 띠고 있는데, 이는 일본의 일괄자급형 생산체제와 일본 이외의 나라들의 미충족적 가공·조립형태의 생산체제라는 산업구조상의 차에 기인한다.

앞으로 환동해지역이 하나의 경제권으로서 국제분업이 급속히 확대되어 공동시장으로 발전할 가능성이 매우 큰 지역이다. 이 지역의 역내분업이 수평적으로 운영되기 위해서는 각국은 일본과의 기술격차를 축소하여야 함은 물론 저변산업의 육성에 의한 공업부문의 자급도 향상이 선결과제이며, 동시에 일본도 스스로 일괄자급형 생산체제를 완화하는 노력도 필요하다.

특히 정치 및 경제제도가 다양한 환동해지역의 경제협력은 각국 정부간의 공식적·제도적 협력보다는 민간기업 혹은 지방간 협력의 형태를 띠는 것이 더 바람직하다. 그 이유는 민간 혹은 지방은 안보문제, 헤게모니 문제, 또는 역사적 문제 등을 피하면서 빠르고 유연하면서도 협력적인 질서를 쉽게 구축할 수 있기 때문이다.

환동해 지역의 경제협력은 이 지역이 공업화의 단계와 시장규모가 다양하므로 자본, 기술, 경영노하우 등의 제공을 수반한 직접투자에 의한 산업내무역이 가장 바람직한 형태라고 할 수 있다. 이는 각 지역이 가지고 있는 비교우위를 활용한 상호협력, 즉 비교우위가 있는 산업네트워크를 구축하는데 있어 상호보완적 경제협력이 가능해지기 때문이다.

Iはじめに

環東海地域は今日世界の經濟大國日本の開發経験を韓國と臺灣,そして香港等いわゆるアジアNIEsが導入して急速な經濟成長を實現した。その上にまた環東海地域は1980年代初め以後,急速に展開された中國の改革・開放と共にアジアNIEsの開發モデルの導入によって目覺しい

経済成長を達成した。その背後に何よりも重要だったのが工業化であった。そしてその工業化は工業製品の輸出増大によって行なわれた。

環東海諸國はひたすら輸出用の工業製品を生産する為、日本から資本財と中間財、そして原材料を輸入し、それを加工或いは組み立てた最終財を歐米諸國や日本等に輸出する一方的な依存体制で運営されてきた。しかし1990年代に入ってからアジアNIEsの高い所得水準を反映した需要拡大と技術的補完性によって韓国、中国、日本、臺灣等の交易が活発になると共に中国向けの直接投資の活発な移動により、環東海地域は一つの局地的な経済圏として域内分業が大に進展している。

このような状況の下で環東海諸國が一つの経済圏として域内分業がどのような形で展開されているのか、またこれからこのような分業が如何に展開されるほうが望ましいのかに對して検討したいと思う。このような分業関係の進展がこの地域の相互依存をどれ程強化しているのかという動態的分析は、今後環東海地域の経済圏を形造る為の國家間の協力のやりかたを考ふるのに参考になると思う。

II 環東海地域の経済成長と域内貿易の發展

1. 環東海地域の経済協力の潜在力

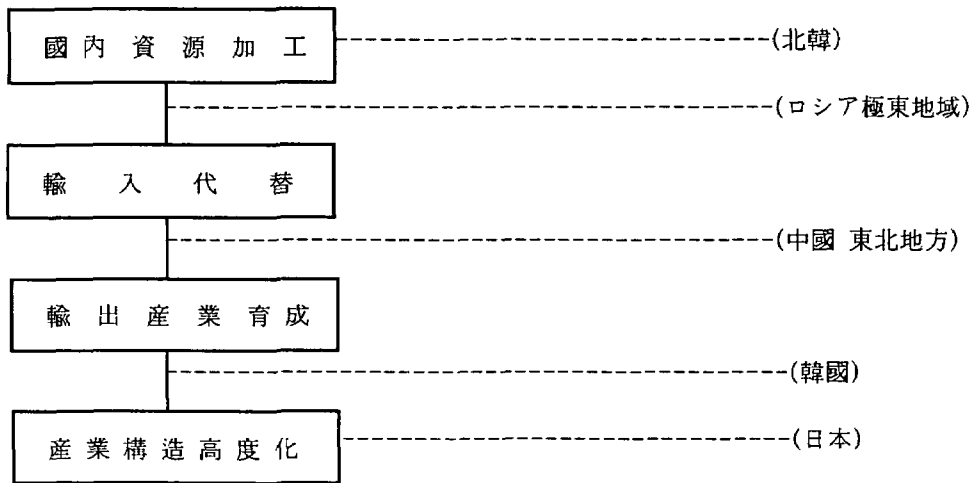
環東海諸國間の経済發展の程度の格差は非常に大きい。1999年1人當り國民所得基準からみると約3萬4千ドルの先進國日本、約9千ドル水準の中進國韓国、3千ドル水準のロシア極東地域、1千ドル水準以下の後進グループの北韓及び中國東北3省が経済協力圏に含まれる。

経済貿易構造面で日本のGDP 約4兆2千億ドルは北韓(約214億ドル)のその196倍であり、日本の貿易額759,711百萬ドルは北韓の1,980百萬ドルの約384倍に達する。日本の場合は貿易規模が大きいにもかかわらずGDPに對する貿易比率あるいは貿易依存度は18%に過ぎないし、毎年減少趨勢である。¹⁾

日本と地方收入權の制限を受ける中國東北地方を除いた環東海地域の貿易依存度は大きい。
2) このような各地域間の貿易規模の格差と高い貿易依存度は對外交流の雰囲気成熟される時、域内の急激な交易増加に結ばれる可能性をもつことを表わす。〈圖 1〉でみるように環東海地域諸國間の経済發展の水準の格差は國民所得と貿易規模だけではなく産業構造的にも大きな差を表わしている。一般的に産業構造の差は経済の相互補完關係の深まりを加速させる。社會主義體制にしたがって経済發展をしてきた北方地域経済と資本主義體制をもつ南方地域経済を比べてみると産業構造の差が明かになっていることが分かる。

1) 韓國貿易協會、「韓國經濟の主要指標 1999」, 2000; 韓國銀行, 「調査統計月報」, 2000, 12, 統計廳, 「南北韓 經濟社會狀況比較」, 2000, 12

2) 金昌男 外 編, 「東北アジア地域の經濟構圖と展望」, サムとクム, 1998, pp.45-49



<圖 1> 環東海地域の工業化段階

資料: 韓國銀行 蔚山支店, 蔚山大學校 社會科學研究所, 「新經濟の推進と蔚山地域經濟の役割」, 1993. 10. 28

資本主義體制の下で經濟發展をしてきた日本及び韓國經濟は産業構造面で第1次産業(農業, 鑛業)の割合が非常に低い。しかし日本に比べて韓國は第1次, 第2次産業の割合が高く第3次産業の割合は低い。社會主義經濟の産業構造の特徴は第1次, 第2次産業の割合が高く第3次産業の割合が比較的低い。³⁾ このような産業構造の目立った差異は環東海地域の經濟協力の範圍が擴大すればするほど相互補完性の範圍がもっと大きくなる可能性があることを表わしている。

環東海地域經濟の産業構造の差は資本蓄積と産業技術の格差に因るものであるため、域内經濟協力が行なわれる時には垂直的分業の形態を取らざるをえないことを意味する。<表1>でみるように最尖端産業の高度化段階に入っている日本は莫大な資本と尖端技術を保有しているが、韓國は中間段階の技術と資本をもっている。特に韓國經濟の開発經驗と經營ノーハウは新しい市場經濟體制を指向する國の經濟發展の爲の應用モデルとしての適合性が認められている。したがって日本と韓國は北方地域の豊富な天然資源と北韓と中國の勞動力を組み合わせ資源を開発してそれを利用する資本と技術を供給するのに非常にいい相互補完的立場にある。⁴⁾

3) しかし北韓の場合は重工業を主とする工業生産が施設が老朽化して生産性が非常に落ちることによって第2次産業の割合が急激に低くなっている。

4) これに対しては Ding Shi- chen, *The Golden Delta of Northeast Asia in the Future, The Delta of Tumen River*, 「東北アジア經濟協力セミナー」, 1990. 7(中國 吉林省 長春) 参照

<表 1> 環東海 経済圏の生産要素の賦存状態

	労働	資源	資本	技術	経営ノ－ハウ
韓国	-	X	○	○	○
北韓	○	○	X	X	X
日本	X	X	◎	◎	◎
中国	◎	○	X	X	X
ロシア	X	◎	X	X	X

注: ◎: 豊富, ○: 余裕, X: 不足

資料: Ding Shi-chen, "The Golden Delta of Northeast Asia in the Future, The Delta of Tumen River", 『東北亞經濟協力セミナー』(1990. 7, 中国 吉林省 長春)

環東海地域の経済協力は結局資本主義経済体制で蓄積された資本と技術を社会主義体制のもとで充分開発されていないし、また利用されていない天然資源と人的資源を結ぶことによって出発する垂直的分業体制の構築である。このような分業体制のなかで生産要素の移動性を考慮すると投資対象地域は中国、北韓、ロシアになるだろう。投資の順序は、まず核心的協力圏である中国東北地方から始めて開発の妥当性を点検しながら内包的協力圏である北韓及びロシア極東地方にまでその範囲を拡大し、終局的には外延的協力圏に属する中国とロシアの他の地域及びモンゴルまで拡張することによって段階的に接近の効率性を高めることができると思う。

環東海経済の潜在力はこの地域の新興工業国である韓国と中国の経済成長の力動性で察することができる。これから世界で最も早い成長が豫想されるこの地域はアジア・太平洋圏であり、アジア・太平洋地域の経済成長を主導して行く国は環東海の核心的協力圏に属する国である。これらの国の経済は力動的東北アジア経済(Dynamic Northeast Asia Economies: DNAES)と呼ばれるほどその成長の推進力が大きい。

その中で中国は沿岸開放地域を中心に高度成長の軌道に進入しているし、韓国は最近 IMF 管理体制の下で1998年-5.8%の成長率をみせたが、1999年から経済が回復され、1999年11%、2000年6%の成長率を実現して経済がはやい速度で回復している。日本の経済成長率は環東海圏のなかでは低い、他の先進国に比して多少高い方である。特に、この地域の貿易増加率は高いため経済の相互依存度はより増加するだろうと思われる。⁵⁾

環東海圏のこのような経済成長はこの地域に莫大な技術と資本が量的及び質的に増大していることを表す。したがってこれらの資本と技術は環東海経済圏の形成と発展を刺戟する効果をあらわすことができる。これは即ち環東海圏の資本及び技術需要国がこれらのダイナミックな成長経済から容易に資本と技術の供給を受ける機会が大きくなるため経済の相互結束力を高めることに寄与するだろうと思う。

この地域の相互補完性を高めてくれるもう一つの要因はそれぞれ異なった資源の需要と供給構造である。韓国と日本は資源の貧しい国であるがダイナミックな経済成長と産業高度化をなしとげながら各種の資源に対する需要が大きく増加する状況に直面している。これらの国の重要な経済政策の課題の中の一つは高い対外的な資本依存度による費用の負担を減らすことができる長期的な資源供給源を如何に確保するかのことである。したがって天然資源をより

5) 金昌男 外 前掲書, pp. 19- 29

多く保有している中国、ロシア、北韓は韓国と日本に対する資源供給源として重視されなければならない。

これらの資源保有国は過去社会主義の資源浪費的な産業構造が深まりつつあり、資源の開発の爲の資本と技術が不足な状態にあるため資源の輸出量はそれほど多くない。したがって中国、ロシア、北韓の資源は貿易を通じての単純な輸入より開発輸入も必要である。この点は多者間資源開発協力を表わす。なお中国と北韓の低賃金労働力は韓国と日本の企業が中国と北韓に進出する機会を摸索するのに重要なインセンティブである。

そのうえ北方地域の資源開発の爲の地理的な隣接性をもっている韓国と日本の資本及び技術と中国、北韓の低賃金労働力を結ぶことができるとともに、運輸コストを節減するメリットがあるため資源開発を通じての環東海経済協力の潜在力は非常に大きい。

2. 環東海地域 経済成長と域内貿易の発展

環東海地域の経済発展の目出た特徴は、高い経済成長率が工業化とそれによる輸出拡大によって實現されたことである。即ち自國の生産要素の賦存状態に相應しい中・低級技術の工業製品の生産に特化することによって比較優位を現在化させ、輸出が増加し、またこれが工業生産を促進させる循環過程で急速な経済成長を達成した。

韓国を始めとするアジアNIEsは1970-80年代7-10%、そして1990年代に6-8%の高い経済成長率を達成した。中国も改革と開放以後1980年代9.4%、1990年代9.6%の経済成長率を記録し、アジアNIEsの成長の実績を上回った。これらの國の高い経済成長率は主に工業化による輸出拡大によって達成された。

工業成長率をみると1970年代韓国は15.2%で中国の約2倍、日本の約4倍、歐米先進國の約5倍の水準であった。1980年代韓国は12.1%で1970年代に比して工業成長率が多少減少した。中国は1970年代7.8%から1980年代11.0%の工業成長率を記録して韓国に接近し、1990年代には中国は15.5%で韓国の工業成長率(8.3%)を上回った。

次に、輸出増加率をみると1970年代、1980年代、1990年代日本は9.0%、3.9%、-0.4%、韓国は23.5%、12.2%、10.5%をそれぞれ記録し、兩國の輸出増加率は落ちているが、韓国の場合はまだ高い水準を維持している、反面中国の輸出増加率は同期間中8.7%、11.5%、16.1%をそれぞれ記録し、急速に増加している。なお1970-1990年代中国と韓国を始め、アジアNIEsの輸入成長率は約10%であり、これは先進國の輸入増加率の2-3倍である。

このように、環東海諸國の高い経済成長率は輸出指向的工業化によって達成されたことになる。工業化率をみると1970年代と1990年代日本は47%から40%に多少減少したが、韓国は29%から43%へ、中国は38%から47%へとそれぞれ増加した。1970年代と1990年代工業化率の増加によって總輸出に占める工業製品の輸出が日本は93%から97%に、韓国は76%から93%に、中国は70%から86%へとそれぞれ増加した。⁶⁾

工業製品の輸出の伸びは環東海諸國の工業化の推進と共に、巨大な市場である中国の改革・開放による外國人直接投資の集中が環東海の急速な経済成長を促進する重要なはしわたしになったと思う。國聯貿易開發會議の報告によると1990年代外國人の對中国直接投資額は

6) World Bank, *World Development Report*, various issues 及び ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, Manila, various issues

2,482億ドルで世界全体の外国人投資総額1兆1,492億ドルの22%に當る。

このように、大きな外国人投資を受け入れることによって中國は海外から豊富な資本と技術を導入することができ、急速な工業化と輸出を擴大して行くことが可能になった。結果的に中國を中心として展開される資本と技術、製品の輸出過程で經濟成長は促進され、環東海地域は一つの經濟圏として域内分業を促進している。

過去アジアNIEsの經濟成長の要因が工業化と輸出増大であり、外国人直接投資はこれをより促進させる役割をしたことは間違いない。これと同様今日中國に對する外国人直接投資もやはり中國の高度成長を促進させる役割だけではなく、周邊諸國との貿易を擴大させながら地域のダイナミックな發展の重要な要素として作用している。

III 環東海地域の域内貿易構造

1. 域内貿易の擴大

<表 2 >で環東海諸國間の輸出入額の推移をマトリックスで整理した。行から右の方は特定國家の輸出入額を、また列の上段から下の方は特定國家からの輸入額がそれぞれ表わされている。まず日本の環東海地域内輸出入額は1985- 1990年に1.16倍増加し、2000年には2.47倍増加すると豫想されている。國別にみると1985- 2000年期間中日本の韓國に對する輸出は2.9倍、中國に對する輸出は2.3倍、ロシアに對する輸出は2倍、北韓に對する輸出は2.2倍にまでそれぞれ増加すると豫想されている。

日本の主な貿易對象國である韓國と中國は1980年代半ば以後本格的に推進され始めた産業構造の調整過程で特に資本財を中心とする生産財の輸入が大幅に増加し、環東海諸國の輸入誘發的な生産構造を反映して輸出が増加するにつれ輸入も大きく擴大したことを示している。

日本の工業構造は1次産品の輸入を除けば、ほとんどの製品を自給することのできる全範圍工業化乃至一括自給型生産體制になっているため、生産と輸出増加に伴う輸入誘發はほとんどない状態であり、これはあらゆる部門の技術が均衡のとれた發展をしていることを意味する。

これとは對照的に韓國、中國等東アジア開發途上國は部分工業化乃至斷絶された工業化を特徴としている。これは工業製品を生産する爲に必要な機械設備、部品、素材等を含むいわゆる生産財はほとんど自ら調達することができなくてこのような生産財を輸入し、また安い勞動力を利用して加工した最終消費財だけを生産する非充足的な工業構造或いは加工貿易型の工業構造を持っていることを意味する。

<表 2> 環東海諸國の域内貿易

(単位: 百萬ドル)

國名	年度	日本	韓國	中國	ロシア	北韓	北東ア	世界
日本	1985	-	7,159	12,590	2,772	249	22,770	177,189
	1990	-	17,499	6,145	2,563	176	26,383	287,664
	2000	-	20,800	29,363	5,478	555	56,195	468,614
韓國	1985	4,144	-	683	-	-	4,827	30,289
	1990	12,638	-	1,585	519	5	14,747	71,241
	2000	19,871	-	9,329	1,390	778	31,368	125,505
中國	1985	6,091	609	-	1,037	239	7,976	27,329
	1990	9,210	2,268	-	1,774	362	13,614	62,876
	2000	18,795	7,247	-	6,816	1,012	33,870	147,653
ロシア	1985	1,438	-	924	-	787	3,149	87,281
	1990	3,370	370	1,886	-	1,585	7,211	109,172
	2000	5,480	1,085	11,018	-	312	17,895	99,677
北韓	1985	177	-	223	485	-	885	1,082
	1990	271	20	118	1,094	-	1,503	1,857
	2000	635	664	1,261	286	-	2,844	4,743
北東ア	1985	11,850	7,768	14,420	4,294	1,275	-	-
	1990	25,489	20,157	9,734	5,950	2,120	-	-
	2000	44,781	29,794	50,972	13,969	2,657	-	-
世界	1985	130,516	30,283	42,480	90,023	1,542	-	-
	1990	235,307	71,359	60,217	131,333	2,920	-	-
	2000	358,106	126,379	116,975	110,000	5,014	-	-

資料: IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, Washington, various issues

一方環東海地域に對する韓國の輸出は日本向きが多い。韓國の環東海に對する輸出は1985-2000年6.5倍の増加率を見せることと豫想されているし、總輸出に占める域内輸出の比重は1985年16%、1990年21%、そして2000年には25.0%に増加することと豫想されている。

しかし韓國の域内輸出總額に占める日本に對する輸出の割合は1985年85.9%、1990年85.7%、2000年には63.3%に減少することと豫想される。このような日本に對する輸出の割合の急速な減少は1980年代末から本格化した中國との直接交易と共に臺灣や香港等アジアNIEsとの貿易が急速に伸びたからである。1985-90年及び1990-2000年期間中韓國の日本に對する輸出伸張率は3倍から1.6倍に減少する反面、同期間中、中國に對する伸張率は2.3倍から5.9倍、ロシアと北韓に對する輸出はそれぞれ2.7倍、156倍増加すると豫想されている。このように韓國の域内輸出が日本中心から他の周邊諸國に急速に變化して行くことは、この地域内の分業關係を韓國が主導的かつ力動的に推進していることを表わす。

環東海地域に對する中國の輸出額は1985-1990年期間中1.7倍、1990-2000年期間中2.4倍増加することと豫想されている。このように急速な中國の域内貿易の伸張は韓國同様、日本に對する輸出の相對的割合が次第に減少(1985年76.3%、1990年67.5%、2000年54.8%豫想)する反面、臺灣を始めアジアNIEs、そして1980年代末以來韓國に對する輸出の急速な擴大(1985年7.6%、1990年16.6%、2000年21.1%豫想)、ロシアに對する輸出の増大(1985年13%、1990年13%、2000年19.9%豫想)として現われている。これは工業化の過程で主に日本に頼ってきた中國の輸出先の變化が徐徐に起こっていることを意味する。中國の域内輸出に占める北韓(1985年3%、1990年

2.7%、2000年3%豫想)の割合は 大へん小規模で韓国とは対照的である。

ロシアの日本に対する輸出は増加しているが、環東海の域内輸出に占める日本の割合は1985年45.7%から1990年46.7%に増加したが、2000年には30.6%に減少することと豫想される。ロシアの韓国に対する輸出は1990年370百萬ドルから2000年には1,085百萬ドルに増加することと豫想されるため、ロシアの環東海域内輸出に占める割合は1990年5.1%から2000年には6.1%に増加することと豫想される。ロシアの中國に対する輸出は1985年924百萬ドルから1990年1,886百萬ドル、2000年には11,018百萬ドルに大きく増加することと豫想される。ロシアの環東海域内輸出に占める中國の割合をみると1985年29.3%から1990年26.2%に多少減少したが、2000年には61.6%に大いに増加することと豫想される。ロシアの北韓に対する輸出は小規模で、減少することと豫想される。

北韓の日本に対する輸出は金額面で増加し、北韓の環東海域内輸出に占める日本の割合は1985年20%から1990年18.0%に増加し、2000年には22.3%に増加することと豫想される。北韓の韓国に対する輸出は1990年20百萬ドルから2000年664百萬ドルにまで大に増加すると豫想され、北韓の環東海域内輸出に占める韓国の割合は1990年1.3%から2000年23.3%となり、日本を上回ることに豫想される。一方北韓の中國に対する輸出は1985年223百萬ドルから1990年には118百萬ドルに減少し、2000年には1,261百萬ドルに大きく増加することと豫想され、北韓の環東海域内輸出に占める中國の割合は1985年25.1%から1990年には7.8%に減少したが、2000年には44.2%に増加すると豫想される。

北韓のロシアに対する輸出は1985年485百萬ドルから1990年1,094百萬ドルにまで大きく増加したが、2000年には286百萬ドルに大きく減少すると豫想される。北韓の環東海域内輸出に占めるロシアの割合をみると1985年54.5%、1990年には72.5%まで増加したが、2000年には10.0%にまで減少すると豫想されている。

以上を要約すると次の通りである。先ず輸出をみると、1985-2000年期間中日本の韓国に対する輸出の増加、日本の中國向け、ロシア及び北韓向け輸出のそれぞれの減少が豫想され、韓国の日本向けの輸出の減少、韓国の中國向け、ロシア及び北韓向け輸出のそれぞれの増加が豫想される。中國の日本向け輸出の減少、中國の韓国及びロシア向け輸出の増加が豫想され、ロシアの日本向け輸出の減少、ロシアの韓国及び中國向け輸出の増加が豫想される。一方北韓の韓国及び中國向け輸出の増加、北韓のロシア向け輸出の減少が豫想される。

次は 輸入をみると、日本は韓国及びロシアから輸入を減少し、中國及び北韓から輸入を増加すると豫想される。韓国は日本から輸入を減少する反面、中國、ロシア及び對北韓から輸入を増加すると豫想される。中國は日本から輸入を減少し、韓国、ロシア及び對北韓から輸入を増加すると豫想される。ロシアは日本及び北韓から輸入を減少する反面、韓国及び中國から輸入を増加すると豫想される。北韓は日本、韓国、中國及びロシアから輸入を増加すると豫想される。

2. 比較優位の變化と域内分業構造

(1) 比較優位構造の變化

動態的にみると、環東海諸國の生産要素の賦存状態は經濟發展過程で變化が起り、この變化を反映して比較優位構造が變わる。それによって分業構造も變化する。1980-1999年間韓国、

中國及び日本の顯示比較優位指數(RCA)⁷⁾の推移を測定してみると労働集約的製品の比較優位は日本→韓国→中国へと轉換している。これとは對照的に一般機械、電氣機械、輸送機械及び精密機械等のいわゆる資本財中心の機械類は日本は高い水準で緩やかに低下している反面、中國と韓国は一定な時差を持って急速に上昇している。

特に、機械部門は高い技術力と熟練を必要とする部門として環東海地域においては日本が絶對的に優位にあるが、時間がたつにつれ、直接投資と技術の移轉によって韓国と中國の技術と熟練が急速に高まって行くことを表わす。このような比較優位の構造變化を反映して前述したように域内貿易が活發になった。

(2) 日本及び韓국의域内分業構造

1980-99年期間中、日本の對北東アジア地域内の貿易構造をみると、日本は韓国、中國に對して資本財、中間財、基礎素材等のいわゆる生産財を輸出すると共に、これらの國は日本から輸出された生産財によって組立てられ、また加工された最終消費財及び食料品、工業原料を輸入するいわゆる垂直的な分業構造を特徴としている。また北韓に對しては北韓内部の工業化の遅れを反映して資本財や中間財等の生産財は勿論、最終消費財までも輸出する貿易パターンを特徴としている。⁸⁾

1990-99年期間中、韓國の日本に對する輸出は労働集約財中心から工業原料と資本財中心へと變化し、韓國の中國に對する輸出も工業原料と資本財が高い水準を占めている。しかし資本財の中で機械製品は倍増しているが、電氣製品は大きく減少し、耐久消費財は速い増加をみせた。

このように韓國の輸出構成比をみると中國は日本から資本財を輸入し、韓國からは基礎素材を輸入して組立られ、また加工された製品を日本に輸出する分業パターンをみせていて、韓國の中國に對する輸出の中心は資本財と耐久消費財が中心になっている。

次は1990-99年期間中、韓國の輸入商品をみると、日本からの輸入はほとんど生産財が中心になっている。中國からの輸入は原素材、燃料、纖維製品、金屬製品等工業原料の輸入の割合が大きいのが特徴である。

注目すべき事實は中國との輸入において資本財、非耐久消費財、耐久消費財の輸入の割合が全て大幅に増加したと言う点である。工業原料と資本財部門で中國に對する輸出の割合が大幅に増加した事實を考慮すれば、⁹⁾ 韓國と中國の分業體制は組立て・加工部門を中心に早い速度で水平的な分業體系が深まっていることが分かる。これは日本を中心として展開されている域内分業體系とは大へん異なる現象である。

以上を整理すると次の通りである。韓國、中國及び北韓はみな日本から素材、中間財、資本財を輸入して生産した製品を日本に輸出する形の國際分業が行なっている。ただ韓國は中間技術の最終消費財生産に特化し、中國は低級技術による最終消費財生産に特化する分業體系になっている。しかし韓國と中國の分業關係は工業原料は勿論、資本財と消費財に至るまで多くの製品貿易で輸出入の割合がほとんど均衡に接近することによって相互補完的かつ水平的な方向に分業體系が形成されている。

7) $RCA = (A國のi商品の輸出額 \div A國の總輸出額) / (世界のi商品輸出額 \div 世界の總輸出額)$ である。RCAは一國の特定商品の輸出が世界平均に比べてどれ程集中されているのかを表わす指標としてRCAの値が1を上回ると比較優位の狀態を、また1以下であれば比較劣位の狀態を表わす。

8) Ministry of International Trade and Industry, *White Paper for International Trade and Industry*, various issues, Tokyo.

9) 韓國貿易協會, 『貿易統計』, 各年版

3. 相互依存度の深化

(1) 垂直分業と水平分業の併存

1980- 99年期間中、韓国に対する日本の商品別の貿易特化指数(TSI)¹⁰⁾を測定した結果をみると、機械製品と化学製品、原燃料製品において高いプラスの値をみせて輸出特化状態をあらわしている。これとは逆に、食料品とその他の製品では輸入特化状態であり、特にその他の製品の特化指数が1990年代後半から低くなって韓国からの雑製品の輸入が相対的に減少する趨勢をみせている。このような現象は東南アジアと中国から同じ製品の輸入が大いに増加することによって日本における韓国の市場占有率が大いに減少していることをあらわしている。

中国との関係では日本は機械製品、金属製品及び化学製品で輸出特化状態にあるが、1980年代半ば以後、韓国との直接及び間接貿易の増加によって日本の特化指数は大きく低下している。これとは逆に、食料品と原燃料部門においては完全輸入特化状態にある。北韓との関係では機械製品及び化学製品において完全輸出特化状態にある。一方食料品と原燃料部門ではほとんど完全輸入特化状態であり、金属においては輸入特化を強めている。日本の環東海諸国に対する国際分業での特化状態は全般的に韓国に対して輸出特化を強化する反面、中国と北韓に対しては輸入特化に轉換される傾向があきらかになっている。

韓国の貿易相手国別貿易特化指数で対日本貿易特化指数は飲食料品、非耐久及び耐久消費財、繊維製品を除けば全般的にマイナスの高値になり輸入特化状態にあることをあらわしている。特に原素材、燃料、化学等の基礎素材部門と資本財部門においては貿易特化指数の絶対値が全般的に高くなっている。繊維製品では貿易特化指数がゼロに接近し、この部門で韓・日兩國の水平分業が速やかに進展していることがわかる。

中国との関係においては資本財を除けばあらゆる部門において輸入特化状態にあったが、1990年代後半では化学製品を中心として工業原料が輸出特化に轉換され、資本財の輸出特化の有様はさらに強められる形になっている。その中で機械と自動車はだいたい完全輸出特化状態に進んだ反面、電気・電子製品の輸出特化指数は中国の製品生産の増加と輸出拡大を反映して輸出特化指数は大きく低下した。飲食料品は完全輸入特化に近く、耐久消費財の貿易特化指数は1990年代後半ゼロに接近し、水平的な分業関係が形成されている。このように環東海地域での分業体系は水平分業と垂直分業が併存する形で現われている。即ち日本を中心とする場合、韓国では水平分業としての産業内貿易が早い速度で進展しているが、同期間中、日本からの資本財及び基礎素材の輸入によって最終消費財を日本に輸出する形の貿易パターンは域内の全ての国であまり變わりがない。なお中国と北韓等は日本に相當の割合の原燃料や食料品を輸出している点からみると、環東海域内分業は日本を軸とする場合、垂直的分業の形で運営されていることになる。

韓・中間の関係においては、韓国は中国に資本財を輸出し、中国から食料品及び最終消費財を輸入する形の垂直的な分業形態が維持されているが、その程度は韓・日や中・日の関係に比して大へん弱い。したがって日本を除いた韓国と中国の間の分業体系は比較的水平的な方

10) $TSI = (i \text{商品の輸出額} - i \text{商品の輸入額}) / (i \text{商品の輸出額} + i \text{商品の輸入額})$ である。この指数は-1から+1の間の値をもつ。この指数がマイナスの値をもつと輸出に比べて輸入が絶対的に大きいことを意味し、輸入特化という。プラスの値をもつと輸出額が輸入額を上回るので貿易黒字を表わしている意味で輸出特化という。

向に展開されていると思う。

したがって一括自給型の産業構造を持っている國と未充足的な加工・組立て型の産業構造を持つ國との貿易は一方的な依存を特徴とする垂直的分業體系が主をなしているが、未充足的加工・組立て型の産業構造を持っている環東海諸國の間には補完的な相互依存を特徴とする水平分業が發展する場合が多い。環東海地域の分業體系が垂直分業と水平分業が併存する形で運営されているのはこのような産業構造の違いによるものである。

(2) 深化される相互依存關係

次は1980-99年期間中、各國の經濟力の伸びに對應した域内國家間の相互依存度を検討する爲、相互依存度指數¹¹⁾を測定してみると、先ず韓・日間の相互依存度指數をみると、1980-90年間に於いては繼いで増加した後、1990-99年間は低下傾向をみせている。これは貿易を通ずる兩國の相互依存關係が1980年代末まで繼いで強化されていたが、その後域内の新たな分業パートナーとして参加した中國の影響で交易對象國が日本偏向から脱皮し、多邊化されていることをあらわしている。

日本の環東海諸國間の相互依存度指數は北韓を除けば、全般的に増加する趨勢をみせている。韓國の環東海諸國との相互依存度指數は中國が一番高く、その次が日本であり、北韓との關係も最近相當な進展をみせている。一方日本のこの地域諸國との相互依存度指數は平均的に高い。反面、韓國、中國、北韓及びロシアとの相互依存度指數は非常に低い水準から繼いで増加している。このように環東海諸國間の貿易を通ずる相互依存は次第に深化している。このようなことはこの地域の急速な工業開發による活發な製品貿易が他の地域に比べて大きいことを意味し、地域内經濟統合が市場メカニズムによって急速に促進されていることを表わしている。

IV 環東海經濟協力モデルの新たな摸索

環東海域内交流の主な内容はやはり國際分業による産業協力と貿易及び技術移轉が中心になる。地方間の交流は國家間のイデオロギの差、經濟發展の格差、技術發展水準の差をある程度補完することができるが、このような格差を排除して完全に自由な取引は地方間の格差をより擴大する可能性もある。

したがって地方間の交流であっても各地方の持っている比較優位を共同で開發・活用し、長期的にはより發展した比較優位に進展させてゆく爲、動態的・相互補完的な協力體制をはかる必要がある。そのような協力の形として傳統的な國際分業に代替する環東海地域間直接投資による産業内貿易を増大させ、これを基にする産業ネットワーク戰略を考慮することができる。

1. 水平的分業の産業ネットワーク化

國際分業による交易は國家(地方)の間相異なる經濟的效果を持たらすため、どんな國(地方)も他の國(地方)との從屬的關係を願わない。日本主導の雁行形態的發展モデル¹²⁾は國の間の

11) 相互依存度指數 = (A國の對B國輸出額 + B國の對A國輸出額) / (A國のGNP + B國のGNP)として計算される。

技術水準の格差を前提にしているため環東海地域の国際分業モデルとして適當ではない。このモデルは垂直的国際分業を永久化させる可能性があるため、環東海諸國の對日貿易赤字をさらに固定化・擴大化させる恐れがある。¹³⁾

環東海地域で日本主導の雁行形態的發展は全ての生産段階を一括自給型生産體系にしかけた日本の産業が新興工業國及び後發途上國に對して部分的・限定的な技術移轉、生産移轉を行ない、彼らの經濟發展を支援しながらも日本自身の技術高度化を圖ってきた過程である。しかしこの發展モデルに對する非適合性のきざしが徐々に現われている。¹⁴⁾

即ちアジアNIEsとASEANが最近日本に依存する經濟發展をもはや續けていなくなったからである。これはASEANの輸出市場としてアジアNIEsが日本以上の割合を占めることになり、またアジアNIEsの輸出對象國として中國の割合が日本以上に高まると共に中國の輸出市場としてアジアNIEsの存在がより重要になったのと同じ脈絡で理解することができる。即ちアジアNIEsから中國の中間技術分野を育成する直接投資が展開され、その過程で生産設備、中間財・部品等アジアNIEsの中國に對する輸出が擴大される一方、中國で組立てられ、生産された製品の對アジアNIEsの輸出が増大するパターンに變わっている。

このようにその間環東海地域の国際分業の根幹であった雁行形態的發展モデルの非適合性が現われたため北東アジアではこの地域の特性を考慮した相互利益と相互競争をはかりうる代案的モデルの摸索が要請されている。その代案的モデルとして水平的国際分業を前提とする産業ネットワークモデルを考えることができる。

2. 環東海地域の域内産業協力

(1) 産業内貿易の増加

環東海地域は他の地域に比して産業の轉移性が非常に大きい。即ち日本と韓國は勞動集約的産業から資本集約的・技術集約的産業にその比較優位が大きく變わり、中國、ロシア、北韓も韓國等の開發途上國が經驗したように競争力を持つ産業部門が大きく變わっている。日本は資本財をアジアNIEs、ASEAN、中國等に輸出する一方、比較的低級技術商品と勞動集約的商品をアジアの國から輸入する。そして韓國は次第に勞動集約的商品から比較優位を失っているが、機械類及び鐵鋼製品等の資本集約財においては比較優位を持っている。中國は勞動集約製品と資源活用製品で比較優位を持つようになり、北韓は鐵鋼及び非鐵金屬のような資源集約的製造業の低い技術(家電製品)、勞動集約的商品(繊維、衣服)において次第に比較優位を持つようになった。ロシアの極東地域は主に燃料、礦物資源、金屬、食料品、水産物、木材、原料及びその加工品等の資源輸出を擔當している。¹⁵⁾

このような環東海地域の國(地方)は産業轉移の相い異なった局面にあるため、産業内貿易が大に増加している。産業内貿易が一番活発な所は日本と韓國、日本と中國の間であり、主に

12) 雁行形態論の理論體系に關しては山澤逸平、「日本の經濟發展と分業構造」, 東洋經濟新報社, 1984, pp.72- 91及び小島清, 「日本の海外直接投資: 經濟學的接近」, 文眞堂, 1985, pp.15- 24を参照

13) これに對しては任文俠, 「論東北亞區域經濟合作與分工」, 國民大學中國問題研究所・中國對外經濟貿易部亞太經濟研究所編, 「東北亞經濟共同體問題探討國際研討會」, 1990. 10.10- 12, 北京, pp. 3-4

14) M. Bernard and J. Ravenhill, "Beyond Product Cycle and Flying Geese: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia", *World Politics*, 47: 2, January 1995, pp. 171- 209

15) ロシア東歐貿易會, 「ロシア極東データブック」, 1995. 3, p. 11

繊維、鉄鋼、金屬、機械類等の單純製造業部門である。特に日本と韓國の間では鉄鋼、特殊機械、電子、機械部門における相互貿易が大へん活發に行なわれているが、これは日本と韓國の間で産業内貿易が深まりつつあることを意味する。¹⁶⁾

(2)直接投資による産業構造の調整

環東海地域は垂直的分業によって短期的には相互補完的な利益を期待することができるが、長期的には富益富、強益強、貧益貧、弱益弱の現象が深まり、經濟發展の格差がより擴大する恐れがあるため、この地域の經濟協力においては域内貿易の自由化でない新しい手段が提示されなければならない。このように産業化段階が多様な北東アジア地域での經濟協力は資本と技術を伴う直接投資による産業構造の調整が可能になる。

即ち先進國(日本)で産業構造の調整が行なわれた場合、後發國(韓國)が直接投資による連鎖的な産業構造の調整を行なって先進國を追跡し、また後發國(中國、ロシア、北韓)が異なった連鎖的な産業構造の調整行ない、後發國を追跡すると言いついゆる‘重層的追跡’を通じて北東アジア諸國が經濟發展を行なうのが望しい。したがって北東アジア地域の産業構造の調整の爲の協力がこの地域の多者間の經濟協力の基本的な手段であると共に窮極的な目標にならなければならない。

なおこの地域では効率性の強調による衡平性の缺如が起る可能性もある。經濟的効率性の強調による衡平性の損失を保全する方法として後進地域(中國、北韓及びロシア)で生産された製品に對して先進國が優遇關稅及び繼續的な購買を通じて市場を確保してくれる方法があるが、これは後進地域の安定した分業活動を助け、經濟成長に役立つが、優遇供與だけでは衡平性の損失を保全してくれる眞の手段になれない。

したがって後進地域は先進國から優遇供與による域内市場の確保だけではなく域外先進國市場も確保する能力を養わなければならない。この爲には域内先進國は後進地域に對する優遇供與の外にも直接投資による資本、設備、技術及び經營ノーハウ等の援助を與え、域内後進地域の發展可能性のある有望産業が國際競争力を備えることができるように協力しなければならない。即ち環東海地域において先進國の後進地域に對する‘直接投資と連繫した援助及び産業構造の調整の伴う優遇供與’はこの地域の衡平性を最大に保障してくれる最善の方法であると共に合理的な分業を行なう有力な手段である。¹⁷⁾

環東海地域における産業内貿易の活氣は直接投資と結ばれ、また海外直接投資は再び交易を増大させる効果を持たらず。日本の環東海地域での直接投資は主に豊富な低賃金勞動力の確保の爲、勞動集約的業種に集中してきた。最近では、機械關聯部門の業種が發展し、インフラが整備されている地域に擴大する趨勢にあり、投資業種も質的に多様化する趨勢をみせている。韓國の多くの大企業も中國の内需市場を目指して自動車、鉄鋼、電子産業等において合併投資を大に増加させている。

日本と韓國のこのような直接投資の動きは結局これから環東海地域において國際分業がその間の垂直的な産業間の協力から直接投資によって相對的に水平的分業構造の産業内協力に

16) Won Bae Kim, *Industrial Cooperation and Regional Development in Northeast Asia*, Korean Research Institute for Human Settlements, 1996. 6, p.14

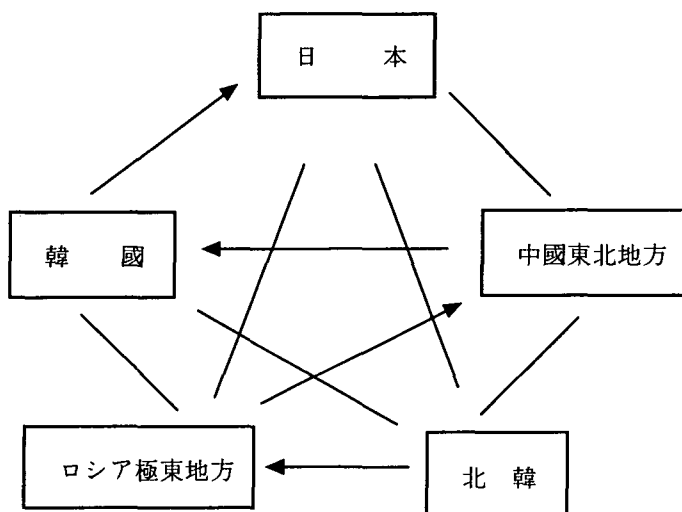
17) 張炳翼, 「環東海地方經濟圈形成と蔚山地域經濟の役割と課題」, 蔚山大學校『社會科學論集』, 第4卷4號, 1994, pp. 118- 119,

變りうることを表わす。特に日本と韓國の間に半導體，電子を中心として現われている戦略的
同盟と中國と韓國の間の航空機，自動車，通信部門等の技術協力は環東海地域間では相互補完
的な經濟協力が行なわれる可能性が充分であることを意味する。¹⁸⁾

(3) 相互補完的な産業ネットワークの構築方案

環東海地域でみられる直接投資による産業内貿易の増加と技術協力の努力はこの地域の産
業が相互競合性・相互補完性を持っていることを表わす。このような補完性を活用すれば資本
と技術を伴う直接投資によって多の地域の産業構造が連鎖的に變わる可能性が大きい。こ
れは資本，技術，市場の三つの要因が全て結合する形の産業協力が可能であることを表わす。
〈圖 2〉の③→④¹⁹⁾は③の國(地方)が④の國の經濟發展の程度を追い付きながら兩國間の水平
分業の割合が次第に高まって連鎖的な産業構造の調整によるネットワーク造りをみせてくれ
るものであり，③—④は垂直的分業が主となって將來水平分業に發展して行く可能性もあるこ
とを示している。

このように、環東海地域間の比較優位産業に対する協力が可能であれば環東海地域は將來
産業内貿易が盛んになる可能性の大きい電氣・電子關聯産業と自動車關聯産業の中心になる
ことができる。この部門に対する韓國と日本の直接投資が北東アジアを含んだ東アジアで早い
速度で増加し、ここに中國東北3省、シヤ極東地域、北韓の資源集約的・勞動集約的 産業構造
が加わると近い將來にこれらの部門に対する産業ネットワークを形成することができる。



〈圖 2〉 環東海産業ネットワークの構築

その中でも現在或いは近い將來に産業内貿易が一番盛んになると期待される代表的な産業
が鐵鋼と電氣・電子産業である。²⁰⁾ 鐵鋼産業では鋼鐵パイプ，合金鋼板，電氣板，メッキ板，鉄

18) 洪裕洙，「東北亞地域技術協力體の構想」，對外經濟政策研究院，1995，12，pp.38-44

19) ここで工業化が相對的に遅れている國(地方)が③，相對的に進んでいる國(地方)は④である。

鐵、鋼鐵塊、半製品、鐵ワイヤ等をそれぞれの國の技術水準に合せて生産させることによってこれを通じて産業内貿易が可能になる。このような生産分業が當分の間續くと、中國は直接投資によって効率的な生産設備を導入し、幾つかの高級品目では韓國と日本に競争する程の生産技術も向上すると思う。鐵鋼に對する市場と原料が豊富な北韓とロシアも韓國と日本の直接投資によって産業内貿易構造に編成されると、中國のような産業轉移の過程を歩むことができると思う。最近電氣・電子産業においても日本、中國、韓國間の産業内貿易が急速に進展され、特に過去日本の韓國に對する直接投資と最近韓國の中國に對する直接投資は既にこの地域で電氣・電子産業の産業連繫(industrial linkages)或いは産業ネットワークの基になってその可能性をより高めている。

IV むすび

環東海地域の急速な經濟成長は工業部門の輸出促進によって實現され、その過程においてこの地域の域内貿易は早い速度で擴大されてきた。域内貿易特に輸出の擴大は域内依存度を深化させ、特に日本との關係よりも韓・中間の關係が目立った現象となっている。また韓國と中國は日本に對する貿易結合關係を緩和させている反面、韓・中兩國間の結合關係を強化してきた。

このように輸出による域内結合の深まりは各國の比較優位構造の變化に對應して行なわれているように思われる。即ち勞動集約的な最終消費財は日本→韓國→中國に移轉され、機械類中心の資本財の比較優位は日本が保っているが、1980- 99年期間中、比較優位が弱まる傾向をみせる反面、韓國と中國は比較劣位状態から早い速度で比較優位にかわってきた。

域内分業構造をみると日本に對しては域内諸國がみな日本から資本財と素材及び中間財を輸入し、これを加工・組立てた最終消費財を日本に輸出するいわゆる垂直的分業關係を維持しているが、韓・中間の關係は韓・日間の關係より垂直的分業の強さが非常に弱い。

結果的に環東海地域の域内分業は日本をパートナーにした場合、全ての國が一方的に依存する垂直分業の形で運営されているが、韓國をパートナーにすると多くの分野において相互補完的な水平分業の形をみせている。このように北東アジア地域の域内分業體系が垂直分業と水平分業が併存する形で運営されているのはこの地域の諸國間で築き上げられている日本の一括自給型の生産體系とその外の國の未充足的な加工・組立て型の生産體系との産業構造上の差による。

このような分業體系の下でこの地域の諸國は經濟力伸張に對應して貿易による相互依存の強さを高めてきた。特に韓・中間の相互依存の急激な深化が目立っている。日本との相互依存關係は比較的高い水準であるが、次第に弱まる傾向をみせている。これは多分韓・中間の地理的隣接性と技術水準の差が比較的小さいため相互補完的な經濟關係を造り上げていることを表わしている。

このように環東海地域の國際分業關係をみると將來この地域が一つの經濟圏として國際分業が急速に擴大されながら共同市場に發展して行く可能性が強い。環東海地域の國際分業が垂直と水平の形で當分の間維持されとしても相互依存關係は深まり、このような過程で域内分業は擴大して行くだろうと思う。

20) Won Bae Kim, op., cit., p.37

この地域の域内分業が水平的な形で運営される爲には、何よりも各國は日本との技術格差を縮小すると共に底邊産業の育成による工業部門の自給度を向上させることが何よりも先行されなければならない。それと共に日本の一括自給型の生産體系を緩和させる努力も必要である。長期的な観点からみれば日本の企業が續けて技術水準が相當向上された韓國を始めアジア中進國に技術や生産據點の移轉をより加速的に推進すれば、日本を含む環東海地域の域内分業は盛んになり、域内諸國間の競争關係は相互補完的かつ水平的な協力關係に進展されると思う。

最後に政治及び經濟の運用制度が多様な環東海地域の經濟協力はその主體が各國政府間の公式的・制度的協力であるより、民間企業或いは地方間に推進されるのが望ましい。何故ならば民間或いは地方は安保問題、ヘゲモニー問題または歴史的な問題等を避けながら速やかに柔軟に協力的な秩序を作り上げることができるからである。工業化の段階と市場規模の多様なこの地域内の國や地方間の經濟協力の方式として資本、技術及び經營ノーハウ等の提供を伴った直接投資による産業内貿易が一番相應しい。それは各地域の持っている比較優位を生かした相互協力、即ち比較優位のある産業ネットワークを築き上げることで相互補完的な經濟協力が可能になるからである。特にこのような協力體制は固定されたものではなく後發國が直接投資の導入により、連鎖的な産業構造の調整過程を経て先發國をキャッチ・アップする動態的であると言う点で環東海地域で均衡のとれた經濟發展が圖かれると言う新たな代案である。

それと共に環東海地域内の地方間産業協力と技術交流が強化される爲には、地方別の實態が正確に把握されなければならないから「環東海地域經濟協力センター」を設けて實態分析を通じて各種の資料と情報を蓄積して行くと共に、技術交流と研修、貿易・海外投資相談、企業間の協力、テクノマート、データベースの構築、物流・情報等と關聯した各種の共同プロジェクトの推進等に對する総合的な計劃を立てて體系的・段階的に推進して行かなければならない。

特に各地域の地方自治團體や地域大學が中心になって設立したテクノパーク等に「環東海地域技術交流センター」を發足させ、定期的な情報交換と技術交流、共同技術・製品開發、ベンチャー企業の育成事業、コンサルティング、技術者の研修等を活發に展開して行かなければならない。

参考文献

- ・金昌男 外, 「東北アジア地域經濟の構圖と展望」, サムとクム, 1998
- ・張炳翼, 「環東海地方經濟圏形成と蔚山地域經濟の役割と課題」, 「社會科學論集」, 第4卷4號, 蔚山大學校社會科學研究所, 1994
- ・_____, アジア經濟協りに對する日本の構想と役割, 「地域研究」, 第2卷3號, ソウル大學校地域總合研究所, 1993 秋
- ・統計廳, 「南北韓經濟社會狀比較」, 2000, 12
- ・韓國貿易協會, 「貿易統計」, 各年版
- ・_____, 「韓國經濟の主要指標 1999」, 2000

- 韓國銀行, 「調査統計月報」, 2000, 12
- 洪裕洙, 「東北亞地域技術協力體の構想」, 對外經濟政策研究院, 1995. 12
- 小島清, 「日本の海外直接投資: 經濟學的接近」, 文眞堂, 1985
- 任文俠, 「論東北亞區域經濟合作與分工」, 國民大學校中國問題研究所・中國對外經濟貿易部亞太經濟研究所編, 「東北亞經濟共同體問題探討研究研討會」, 1990. 10. 10- 12, 北京
- 山澤逸平, 「日本の經濟發展と分業構造」, 東洋經濟新報社, 1984
- ロシア東歐貿易會, 「ロシア極東データブック」, 1995
- ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, Manila, various issues
- Benard M and J. Ravenhill, "*Beyond Product Cycle and Flying Geesse: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia*", *World Politics*, 47: 2, January 1995
- Ding Shi-chen, "The Golden Delta of Northeast Asia in the Future, The Delta of Tumen River", 「東北アジア經濟協力セミナ」, 1990. 7(中國 吉林省 長春)
- IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, Washington, various issues
- Ministry of International Trade and Industry, *White Paper for International Trade and Industry*, various issues, Tokyo
- OECD, *Foreign Trade by Commodities*, various issues
- Won Bae Kim, *Industrial Cooperation and Regional Development in Northeast Asia*, Korean Research Institute for Human Settlements, 1996. 6
- World Bank, *World Development Report*, various issues